

GIGAスクール構想の現状と課題

コロナ禍の影響で急ぎよ前倒しされることとなったGIGAスクール構想。個別の学び直しや不登校の子どもなどへの学習支援に資するという期待もある一方、考慮・検討すべき課題も数多く残されている。
「GIGAスクール構想」を進めていく上でどのような点に留意すべきなのか。



専修大学名誉教授
嶺井正也

「GIGAスクール元年」スタート

全国の小中学校（特別支援学校を含む）は、二〇二〇年三月以降の安倍晋三前首相による突然の学校休校措置要請に伴う対応を引きずりながら、あわただしく、かつ右往左往しながら四月に新学年を迎えた。周知のように今年四月は「GIGAスクール構想」の前倒し実施ということで、全国の小中学校において子ども一人ひとりにタブレット端末が配布された。そして、全国の学校や家庭で狂騒曲が演じられることとなった。

身近な孫の家庭では、朝、タブレットの充電が不足しているといつて騒動になり、やっと出かけようとすると元々重くなっている通学用リュックに加えタブレット端末の重さが増える。子どもへの負担が懸念される。持ち帰ってきたタブレットが学習で使われることは少なく、孫は別の使い方で忙しい。

「GIGAスクール元年」といわれるこの四月以降、あちこちで狂騒曲が演じられているようだ。

総合経済政策の一環としての「GIGAスクール構想」

中学校一年生の孫も、言葉としての「GIGAスクール」を知っている。この言葉はかなり知られるようにはなっていない。それこそ「GIGAスクール構想」で検索をかけると膨大にヒットする。つい最近検索して最初にヒットしたのはソフトバンクのビジネスWEBマガジンの「FUTURE STRIDE」である。

そこでは「GIGAスクール構想とは、一人一台の端末と高速通信環境の整備をベースとして、Society 5.0の時代を生きた子供たちのために『個別最適化され、創造性を育む教育』を実現させる施策である。GIGAは「Global and Innovation Gateway for All」の略で、「全ての人にグローバルで革新的な入口を」という意味が込められている。」と説明されている*。

同構想推進の主体の一つである文部科学省（以下、文科省）の説明も、「特別な支援」「公正」「これまでの教育実践」といっ

みちこ・まや

一九四七年鹿児島県生まれ。東京教育大学大学院教育学研究科博士課程単位取得満期退学。山梨県立女子短期大学講師、専修大学経営学部助教授、教授などを経て、専修大学名誉教授。著書に『現代教育政策論の焦点』（八月書館、二〇〇六年）『転換点にきた学校選択制』（八月書館、二〇一〇年）など多数。

新学習指導要領対応に振り回されている学校では、生徒の家庭や学校でのタブレット使用のルール作りが不備のまま、授業でそれを活用するよう求められ、右往左往しているようだ。ある若手教員からは「生徒たちは勝手に許可を得ずに写真を撮る、AirDropで授業中に写真を送りあう、使用できなくさせる（口ツクをかける）、アプリが使用できなくなる生徒が出てくる（端末が原因）」など課題山積です。またGIGAスクール構想によって教員側の負担が増え、むしろ多忙化している印象」との嘆きが届いた。

教員の場合は授業ではパソコンの活用（パワーポイント利用、動画利用など）はある程度行っているようだが、生徒一人ひとりのタブレット活用とあわせての利用はまだまだの状態であろう。とくに年齢の高い教員にとっては悩みの種になっている。もともと高速ネットワークや無線LANの未整備などもあり、

た語句を除けば、このソフトバンクの説明と同じである。「一人一台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備することで、特別な支援を必要とする子供を含め、多様な子供たちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育ICT環境を実現する。これまでの我が国の教育実践と最先端のICTのベストミックスを図ることにより、教師・児童生徒の力を最大限に引き出す」という説明である*。

この文科省説明にある「これまでの我が国の教育実践と最先端のICTのベストミックス」こそが、GIGAスクール構想政策の特徴を示している。

この点を確認できるのが、二〇一九年一月二三日の経済財政諮問会議において検討され、同年二月八日に閣議決定された「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」である。まさにGIGAスクール構想は総合経済政策として位置づけられたのである。

ここに至る詳細な経緯は省略するが、二〇一六年四月の閣議決定「第五期科学技術基本計画」、二〇一七年六月の「未来投資戦略二〇一七」以降、文科省の「Society5.0に向けた人材育成―社会が変わる、学びが変わる」（二〇一八年六月）と経産省が進めてきたEdTech事業と、さらに内閣・総務省による行政のデジタル化策とを、新型コロナウイルス感染症危機を契機として